

令和4年度

施政方針

御前崎市

今年は、立春を過ぎても厳しい寒波に襲われた列島各地でありましたが、日を重ねるごとに河津桜のつぼみもほころび始め、私達の目に心にひと時の安らぎを与えてくれております。古くから「三寒四温」と申しますように、寒さの中にも少しずつ春の兆しが感じられる頃になりました。

2月4日に開幕した北京オリンピックでは、熱い戦いが繰り広げられました。昨日は閉会式が行われ、17日間にわたる大会が幕を下ろしました。日本勢も多くのメダルを獲得し、われわれ国民に大きな感動を与えてくれました。スポーツの素晴らしさを改めて実感したところでもあります。

議員各位には、2月議会定例会にご多用のところご出席を賜り、厚くお礼申し上げます。

本定例会の開会にあたり、市政運営の基本的な考え方と主要な取り組みについて、所信を申し述べます。

新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ続き、市民生活や経済活動への影響も収まらない中、継続的な感染対

策を行うとともに、変化に対処すべく最大限の政策対応を図っていかなくてはなりません。

令和4年度の予算編成にあたりましては、第2次御前崎市総合計画「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実現に向かうとともに、ポストコロナを見据えながら5つの重点施策を定めました。

一つ『地域を元気に』特性を生かしたまちづくり

一つ『市民を守る』複雑・多様化する災害への備え

一つ『人がつながり、育つ』自ら学ぶ子どもたち・高め合う市民への支援

一つ『市民の利便性向上』行政デジタル化の加速

一つ『ゼロカーボンに向けて』環境にやさしい社会の実現
この5つを掲げ、推進していくことといたしました。

一般会計当初予算額は、158億6,000万円で、前年度比4億5,000万円の増額となりました。これは、観光促進キャンペーン事業関連経費の皆増、道路改良や治水対策に充てる土木費の増額、マイナンバーカード電子申請システムキャンペーン事業の皆増などによるものです。

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ、4会計で

70億7,906万円、企業会計は病院事業会計はじめ、3会計で93億6,682万2,000円、財産区特別会計は、5つの会計で1億425万円、一般会計を合わせた令和4年度の予算総額は、前年度比0.1パーセント増の324億1,013万2,000円となりました。

一般会計予算案の概要につきましては、このあと担当部長から説明いたしますので、私からは5つの重点施策に基づき、主要な事業を説明いたします。

1点目は『地域を元気に』特性を生かしたまちづくり』でございます。

平成16年の合併から現在までに本市の人口は約4,000人減少しております。人口減少は、本市に限ったことではなく全国的な問題となっており、全国の各自治体では、交流人口・関係人口の拡大を図り、移住・定住につなげていこうと事業を展開しております。本市でも御前崎スポーツ振興プロジェクトなどのシティプロモーションに力を注ぎ、人口増加に結び付くよう努力しております。

転出の多い20代・30代にターゲットを絞った施策展

開を考えております。進学や就職などで首都圏に生活する若者を対象として、首都圏で交流会を開催し、本市の各種情報を提供するとともに、意見交換などを行い、若者に U ターンしてもらうための魅力ある街づくりにつなげてまいります。

新たな取り組みとして、本市の資源を生かした観光戦略の策定や新たな観光体験メニューの確立、観光人材育成の促進を図るため、民間事業者から観光プロデューサーを受け入れ、魅力ある観光地を創出してまいります。

山梨県や長野県からの来訪者の増加を促すとともに、コロナ禍で影響を受けている市内観光事業の活性化と市内経済の回復を図るため、令和 3 年度から実施している観光キャンペーンを令和 4 年度も引き続き実施してまいります。

新しい雇用の創出や地域の活性化を図るため、市内に新規進出する企業に対し、新たに工場などを設置するための

用地取得費及び、従業員の新規雇用に対する補助金を交付することで、雇用機会の拡大や地域の産業活性化に取り組んでまいります。

テレワーク需要への対応やワーケーションの受け入れ支援、創業希望者の交流スペースとして、御前崎市観光物産会館内に整備したワーキングスペースを活用し、観光交流・関係人口の増加や新たな雇用創出、サテライトオフィスの誘致など、市内経済の活性化を図ってまいります。

本市では昨年１０月に「遠州名産ほしいも」をはじめとした３品を新たに認定し、これで御前崎ブランドは１４品となりました。引き続き、本市の魅力ある特産品をブランド認定いたします。

同時にコロナ禍で首都圏などのＰＲ活動が難しい中、観光事業と連携しながら市内外への認知度の向上を図るとともに、積極的に認定事業者自らも販路拡大やＰＲ活動ができるよう、補助制度を創設いたしました。

ふるさと応援寄付金に対する返礼品に活用を拡大する

など、今後も本市の魅力ある農水畜産物を広くPRし、所得向上につながる支援を継続してまいります。

2点目は『市民を守る』複雑・多様化する災害への備え」でございます。

災害に強いインフラ整備につきましては、市民の命と暮らしを守るため、市道や河川・水路の整備・改良を行ってまいります。

市道につきましては、社会資本整備総合交付金やインフラメンテナンス事業など、国の補助金を最大限活用しながら、防災工事や橋梁補修、歩道整備などを実施してまいります。

また、河川・水路につきましては、緊急自然災害防止対策事業債といった国の国土強靱化対策に関連した起債を積極的に活用し、工事を実施してまいります。

大規模災害時の避難対策として、一次避難所の充実を図るため、一次避難所改修支援事業費補助制度を創設し、感染症対策について強化を図ってまいります。

また、女性の意見を取り入れることも重要であるため、避難所の開設や運営を担う方面隊、自主防災会へ女性役員登用など、積極的に呼びかけてまいります。

緊急体制の維持・強化につきましては、消防力を強化するため、東遠地区消防との連携・協力により、専門知識を有する人材の育成に努め、消防組織体制の強化を図ります。さらに、災害時に救助隊や資機材の輸送ができる支援車を更新して、災害対応能力の向上につなげてまいります。

消防署とともに大きな役割を担う消防団につきましては、持続可能な再編計画を前倒しで推進し、団員の待遇改善や負担軽減を図り、団員確保に努めてまいります。

3点目は「『人がつながり、育つ』自ら学ぶ子どもたち・高め合う市民への支援」でございます。

学びの充実としまして、小中学校に整備された一人1台端末を効果的に活用するため、ICT支援員を配置するとともに、授業支援ソフトなどを導入し、児童・生徒の個別最適な学びの実現に努めてまいります。

郷土に誇りと愛着を持ち、地域リーダーとなる人材の育成を目的とした「御前崎クエスト」につきましては、新たに小学生低学年を加え、小学生から大人まで、豊かな地域資源や絆を大切にした学びの場を作ってまいります。

生きがいの創出につきましては、各ライフステージにおける学びの姿と場を示す「学びの航海図」によって、市民にわかりやすい生涯学習機会の提供に努めてまいります。また、個人の学びを記録する「学びのパスポート」を活用し、やりがいと楽しさが実感でき豊かな人生となるよう支援してまいります。

市民の健康増進の拠点である市民プール、文化と教養を高める市民会館につきましては、老朽箇所の改修工事を進め、長寿命化を図ることによって、継続して健康に供する場や文化を育む場の充実に努めます。

また、図書館は生涯学習の拠点として、市民の生活に

不可欠な存在になるよう、市民ニーズに応じたサービスを提供し、市民の暮らしに寄り添う図書館を目指してまいります。

今後も園や学校などの関係機関と連携し、子どもたちが本に親しむことのできるよう計画的に環境整備活動に取り組み、子どもの読書活動推進に努めてまいります。

子育て応援につきましては、子どもを持つ世帯が安心して子育てできるよう、さまざまな経済的支援を行ってまいりましたが、これらに加えソフト面での子育て支援を充実してまいります。

一つ目は、毎日自宅にて子育てされている保護者が、子どもを預けて出かけることができる「リフレッシュ事業」を開始します。育児からひと時離れ、保護者が自分の時間を持つことで気分転換を図り、改めて子どもに愛情を持って接していただきたいと考えております。

二つ目は、これまで妊婦さんに受診の送迎支援として「タクシー券」を発行していましたが、対象サービスを拡大し、「子育て応援チケット」として助成券を発行いたしま

す。子育て応援チケットは、「リフレッシュ事業」や「ヘルパー派遣」などに利用することができ、子育て中の保護者をソフト面からも支援してまいります。

4点目は『市民の利便性向上』行政デジタル化の加速でございます。

総務部財政課内にあるデジタル推進室をデジタル推進課に格上げし、デジタル・トランスフォーメーション推進計画を積極的に進めてまいります。

併せて、行政内部のデジタル化を加速させるため、専門的な立場から提案、助言、技術的な支援を求めるよう、情報統括責任者を補佐する人材を民間へ委託し、職員の人材育成も含め取り組んでまいります。

また、市民生活の利便性を高めるマイナンバーカードの普及を図るため、マイナンバーカードで応募できる「電子申請サービス利用促進キャッシュレスポイント付与事業」を実施してまいります。

5点目は『ゼロカーボンに向けて』環境にやさしい社会の実現」でございます。

エコアクション21に沿って、自ら環境負荷の削減に取り組むとともに、脱炭素社会の実現を目指すために研修会を実施し、職員の意識改革に努めてまいります。

また、将来を担う子ども達が、地球温暖化をはじめさまざまな環境課題を見つけ、主体的に解決できる地域のリーダーとして活躍できるよう「出前講座」を実施してまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、新たに新エネルギー機器の導入に対する助成を事業所でも活用できるように枠組みを創設し、地球温暖化防止を推進してまいります。

また、御前崎港への水素製造・海上輸送拠点整備の可能性調査結果を受け、実際の立地や事業採算性の調査を行い、脱炭素社会の実現に向けた産業立地を目指してまいります。

国民健康保険特別会計につきましては、県が財政運営の責任主体となっており、市は被保険者の資格管理や保険給付、保険税の賦課・徴収などを担っております。

被保険者数は減少している一方で、一人当たりの医療費は増加傾向が続いております。引き続き、病気の予防や早期発見につながる特定健診、人間ドックなどの保健事業の推進を図り、医療費の適正化に努め、適切に運営してまいります。

介護保険特別会計について申し上げます。市内2カ所に設置した「地域包括センター」が定着し、年々増加していく高齢者の総合相談窓口となっております。医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、関係機関が連携して、包括的かつ持続的な在宅医療・介護を提供してまいります。

また、認知症などにより財産の管理又は日常生活に支障がある方が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援を行い、権利を擁護することにより地域で安心して暮らせる体制を整備してまいります。

工業団地建設事業特別会計につきましては、新野工業用地候補地の測量・調査業務が完了し、令和４年度は用地買収に向けて、地元への説明会を開催しながら、市の特性を生かせる企業や造成可能な事業者への誘致活動を実施してまいります。

水道事業会計につきましては、給水人口の減少や新型コロナウイルス感染拡大の影響による飲食店の営業時間の短縮などにより、有収水量は減少傾向にあり、厳しい経営状況が続いております。

しかしながら、水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであることから、今後も事業の持続性、信頼性を確保するよう、経営改善に取り組んでまいります。

令和４年度には、１１路線の耐震化及び老朽管更新工事、御前崎配水池更新のための設計業務を実施するなど、災害対策を計画的に進め、安全・安心で持続可能な水道事業を目指してまいります。

下水道事業会計につきましても、水道事業と同様に料金収入の減少や設備の老朽化による更新費用の増加により、経営状況は厳しさが増しております。こうした中、安定的な事業を継続していくため、引き続き、下水道事業経営戦略に基づいた施設・設備の適正な維持管理に努めてまいります。

なお、上下水道料金の改定につきましては、現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、疲弊している市内の経済状況を注視しながら、改定に向けた準備を進めてまいります。

病院事業会計につきましては、コロナ禍による経営への影響は徐々に少なくなっているものの、今後の感染状況などが先行き不透明で、不安材料となっております。

また、働き方改革への対応による病院経営への影響もあり、特に医師確保につきましては、今まで以上に厳しくなるものと危惧しております。

こうした中、整形外科につきましては、入院患者数、外来患者数とも順調に増加し、病院収益に大きく貢献してい

ます。さらに、脊椎外科医師の退職により手術を中止しておりましたが、浜松医大整形外科より、脊椎外科の専門医を派遣していただき、4月から手術を再開することになりました。

しろわクリニックにおきましても、新たに2名の研修医を迎える予定で、研修医は合わせて5名となります。また、研修終了後もクリニックに残って診療を継続する予定で、家庭医の増加に伴い、地域医療の充実につながるなど、明るい兆しも見えてまいりました。

就任2年目となる鈴木病院長のもと、これまで以上に、地域の皆様の医療ニーズに対応できるよう取り組み、地域医療を支え、信頼される市立病院を目指してまいります。

原子力政策につきましては、昨年10月に第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2030年度の温室効果ガス削減の新たな目標や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた原子力政策の考え方が示されました。

しかしながら、浜岡原子力発電所が停止して10年余になるにも関わらず、4号機に係る新規制基準への適合性確

認審査は、未だに基準地震動や津波高が決定せず、審査が遅々として進んでいない状況でございます。

先日も、原子力規制委員会には厳正かつ迅速な審査を強くお願いしてまいりましたが、進展にはつながっておりません。審査の遅れは、政府が進めるエネルギー政策や、今後の市政運営にも大きく影響いたします。原子力規制委員会に対し、厳正かつ迅速な審査を求めるとともに、中部電力株式会社には、あくなき安全性の追求と審査に対する真摯な対応を求めてまいります。

以上、令和4年度を迎えるにあたり、市政運営に関する基本姿勢及び主な施策と事業について、所信を述べさせていただきました。

本会議に提案いたしました案件は、条例案件10件、静岡県市町総合事務組合規約の変更案件1件、財産の無償譲渡案件1件、財産の交換案件1件、人権擁護委員候補者の人事案件1件、補正予算案件5件、令和4年度予算案件13件、御前崎市農業委員会委員の任命同意案件

1 件の全 3 3 案件を上程させていただきます。

詳細につきましては、関係部課長より説明申し上げますので、何卒、慎重なるご審議を賜り、原案をお認めくださいますようお願い申し上げます、施政方針とさせていただきます。